

〈翻訳〉

連邦公設弁護人サービス情勢報告

渡 辺 則 芳

訳者注

本翻訳は、筆者が米国におけるパブリック・ディフェンダー制度を研究するにあたり、連邦裁判所レベルでの制度的現状を示す報告書を訳出したものである。

この報告書は、ADレポートと称される連邦裁判所事務局の一連のシリーズのレポートの一つで、一九九三年八月に発表されたものである。なお、翻訳文中の章のナンバーは訳者の責任で付したものである。

「犯罪で訴追された者の弁護人依頼権というものは、いくつかの国々では公平な裁判の基本であり、また不可欠なものであるとは考えられないかもしれないが、わが国ではそれは基本であり不可欠のものである。このような崇高な理念は、犯罪で訴追された貧しい人々が、訴追者と対面しなければならない場合に自らを援助してくれる弁護士もなしに実現されるものではない」との言葉が、約三〇年前の連邦最高裁判所判決、ギデオンの対ウェインライト事件 (Gideon v. Wainwright) でのブラック (Hugo Black) 判事の意見にある。

第一章

連邦公設弁護人と国選弁護人 (appointed counsel) 計画は連邦犯罪で訴追された弁護人の業務に報酬を支払えない個人に訴訟代理人を提供する。この計画は、合衆国憲法修正六条 (Sixth Amendment) 「すべての刑事訴追において、被告人は、自己の防禦のため弁護人の援助を受ける……権利を有する」に意味と実質を与えるものである。

このような訴訟代理 (representation) を受ける権利を保障するために、一九六四年、連邦議会 (Congress) は司法部 (Judiciary) の中に、連邦の刑事手続において弁護人の業務に報酬を支払うことのできない人を代理するため選任された弁護士に費用に対して報酬と補填を与える事業計画を立てた。その立法とは、一九六四年刑事裁判法 (Criminal Justice Act of 1964) である。最高裁判所は、適切な訴訟代理には専門的、調査的、およびその他の関連する業務の提供が伴うものであることを認めた。連邦裁判所に訴追された刑事裁判所のほぼ八五%で、私設弁護士であれ連邦公設弁護人制度のスタッフであれ、いずれにしても裁判所選任の弁護人のサービスが必要とされる。

刑事裁判法が成立する前は、司法部は無報酬で提供された弁護士の奉仕に全面的に頼らざるを得なかった。弁護士の確保は裁判所にならり裁判運営上の負担をかけ、弁護士たちは相当の経済的犠牲をしばしば強いられた。経済的支援がないことは、また訴訟代理の質をも脅かした。

この法律に基づく訴訟代理は、もともと私設の弁護士 (private attorneys) および法律家協会 (bar association) と法律扶助 (legal aid) 機関によって指名された弁護士によって行なわれた。彼らの業務に対する報酬はケース・バイ・ケースで支払われた。

刑事裁判法に基づき訴訟代理を提供する私設弁護士は、一般的に「名簿」弁護士と呼ばれる。この用語の起源は法律の文言そのものの中にある。「(地方裁判所の) 計画に従って訴訟代理を行なう弁護人は弁護士の名簿から選ばれるものとする……」。各々の地方裁判所はそれによって選任のための弁護士のリストあるいは名簿を保有している。

一九六七年に司法省、合衆国司法会議 (Judicial Conference of United States) の共同の委託を受けたダーリン・H・オークス (当時シカゴ大学法学部教授) の調査に基づき、連邦議会は一九七〇年に刑事裁判法を修正し、二つの態様の連邦公設弁護人組織を置いた。すなわち、有給の連邦公務員がスタッフをつとめる連邦公設弁護人組織、および地方の非営利の弁護人保証機関に属する有給の職員がスタッフをつとめる地区公設弁護人組織である。これらの連邦公設弁護人組織は、弁護人としての訴訟代理を常勤的に行なう弁護士で構成されることになっていた。一九七〇年修正法はまた、私設弁護人を引き続き選任することを命じており、連邦公設弁護人組織もっている管轄区でかなりのケースで私設弁護人が選任された。

刑事裁判法の選任制度を通じての名簿弁護士の選任および支払いに係わる裁判官にとっての司法運営上の負担は、被告人が連邦公設弁護人組織内の弁護士によって代理される事件においては除かれる。多くの公設弁護人組織は、また実体的な刑法上の問題のところで名簿弁護士を訓練し助言することにも役だった。目下のところ、四二の連邦公設弁護人組織が九四の連邦裁判所管轄区 (federal court districts) のうち四七管轄区で業務を行っており、九の地区公設弁護人組織が九四の管轄区のうちさらに一〇管轄区で業務を行っている。

一九八八年以来、四七の裁判管轄区で業務を行う一九の死刑資源センター (death-penalty resource center) が設立された。死刑資源センターは、特別な地区公設弁護人センターであり、いくつかの死刑事件で直接の訴訟代理を提供し、私設の弁護士に対して訓練と専門家としての助言を与えることによって他の死刑事件において選任を受け入

れよう奨励している。記録を集めたり調査することに役立つことで、そして関連する法律上の争点を明らかにすることで、これらの組織は私設の弁護士が死刑事件のために費やされなければならない時間と資源を最小限のものとし、そのことによって訴訟の時間と費用を減らすことができる。

刑事裁判法は、連邦公設弁護人組織および名簿弁護士に対する司法運営について監督責任と権限を広い範囲に分散することを規定している。地方裁判所、控訴裁判所、連邦控訴裁判所裁判官会議、合衆国司法会議、公設弁護人サービスに関する合衆国司法会議委員会、そして合衆国裁判所事務局公設弁護人業務部が監督責任を分担する。

事務局の公設弁護人業務部は、連邦議会によって割り当てられた基金の支出を監督し、連邦公設弁護人と国選弁護人事業計画を運用し、政策、法律、管理、および財政上の助言を合衆国司法会議の公設弁護人業務に関する委員会、裁判官と職員、私設弁護人、そして連邦公設弁護人とそのスタッフに提供する。

第二章 名簿弁護士に対する報酬

連邦議会による公設弁護人業務の歳出配分の承認によって、連邦裁判所に犯罪で訴追された人たちに対して憲法上要求される弁護人の業務を提供することが支えられているのである。その業務に対する需要はもっぱら合衆国検事たちによって提起された訴追と市民の有する憲法上の権利を確実にしたいというニーズとの相関にある。合衆国検事の政策と活動は、刑事訴追の数、態様、そして性質を決定する。司法部はそれらの事件において資金的に資格のある人々に訴訟代理を提供する義務を負う。公設弁護人サービスに対する歳出配分の承認が増えることは、このように相互作用的なものであり、したがって、大部分においては司法部の統制外のところにある。

一九六四年に制定された刑事裁判法は、弁護士に対する報酬を、法廷内の率として一時間あたり上限一五ドル、法廷外の率として一時間あたり一〇ドルに制限していた。これらの上限額は一九七〇年に倍増された。一九八四年修正法の成立に伴い、弁護士たちは、最大報酬率を法廷内時間一時間について六〇ドル、法廷外時間一時間につき四〇ドルを受け取る権限を与えられた。一九八六年に、報酬規定が再び修正され、合衆国司法会議が、特定の管轄区では七五ドルを越えない範囲で「選択できる報酬割合」より高い最高時間あたりの報酬割合を設定し、また連邦の生活費の増加を基礎にして最高時間あたり報酬割合を引き上げる権限をもつことになった。

司法部の有する公設弁護人サービスに対する歳出配分の財源が不十分なので、選択できる報酬割合は一六の裁判管轄区でのみ支払われているにすぎないし、連邦の生活費増を基礎にした増額は全く実施されることがない。今年までの二会計年度 (fiscal years) の間、財源の不足によって、数週間という期間、名簿弁護士、専門家、調査者、それに彼らと関連するその他のサービス提供者に対する報酬の支払いが、全面停止された。今会計年度においても、名簿弁護士および彼らと関わりをもつことになるサービス提供者に対する支払いは、会計年度が終わる四か月前の五月に停止し、連邦議会が補正の歳出配分を成立させた後の七月に再び始まった。

一九八八年薬物濫用防止法 (Anti-Drug Abuse Act of 1988) は、連邦の死刑事件において訴訟代理を行なう弁護士に対する報酬規定を変更した。同法によって裁判長は、時間あたりの報酬割合を定め、資格のある弁護士のサービスを確保するのに合理的に必要であると見なされる報酬と費用を承認する権限をもつことになった。

裁判所が死刑事件において報酬を定めそして財政の節約を図る際の指針とするため、合衆国司法会議は、法廷内および法廷外の一時間あたり七五ドルから一二五ドルの幅をもつ報酬の指導基準を定めた。これらの報酬割合は経験や資格のある弁護士が死刑事件で指名を受けることを確実にするためのものである。

報酬を受け費用の補填を受けるためには、名簿弁護士や調査、専門、その他のサービスを提供する者は、各々の事件に費やした時間および済ませた経費を特定して請求書を提出しなければならない。巡回裁判所、地方裁判所、または治安刑事裁判所の裁判長は請求書を承認しなければならない。刑事裁判法は弁護士に対する報酬の上限額を示しているが、死刑に関係するものを除く全ての範疇の事件について、経費補填を含んでいない。これらの上限額を越える支払いは控訴裁判所首席裁判官 (chief judge of the Court of Appeals)、あるいは指名された弁護士による承認を受けなければならない。

刑事裁判法に基づく弁護士報酬は、世間での報酬割合よりも相当低かったし、今でも低いままである。多くの地方では、それは基本的な事務間接費すらも補填しない。多くの弁護士は、刑事裁判法の下で与えられた報酬割合の低さと結びついた経済的圧迫のため、名簿弁護士としての選任を拒絶したり辞任している。他の多くの弁護士は金銭収入を犠牲にして選任を受け容れている。

第三章 合衆国司法会議勧告

司法部の政策決定組織である合衆国司法会議は、最近刑事裁判法および連邦公設弁護人計画についての包括的な検討を終了した。この包括的な調査は、その計画の有効性を評価し、司法会議はその調査結果を一九九三年三月に連邦議会司法委員会に報告した。この報告書は上記計画の改善のために数多くの勧告をなしており、その勧告には計画に完全に財源を提供すること、公設弁護人組織に割り当てられた訴訟代理の数を最大にすること、名簿弁護士に対する報酬率を引き上げることが含まれている。

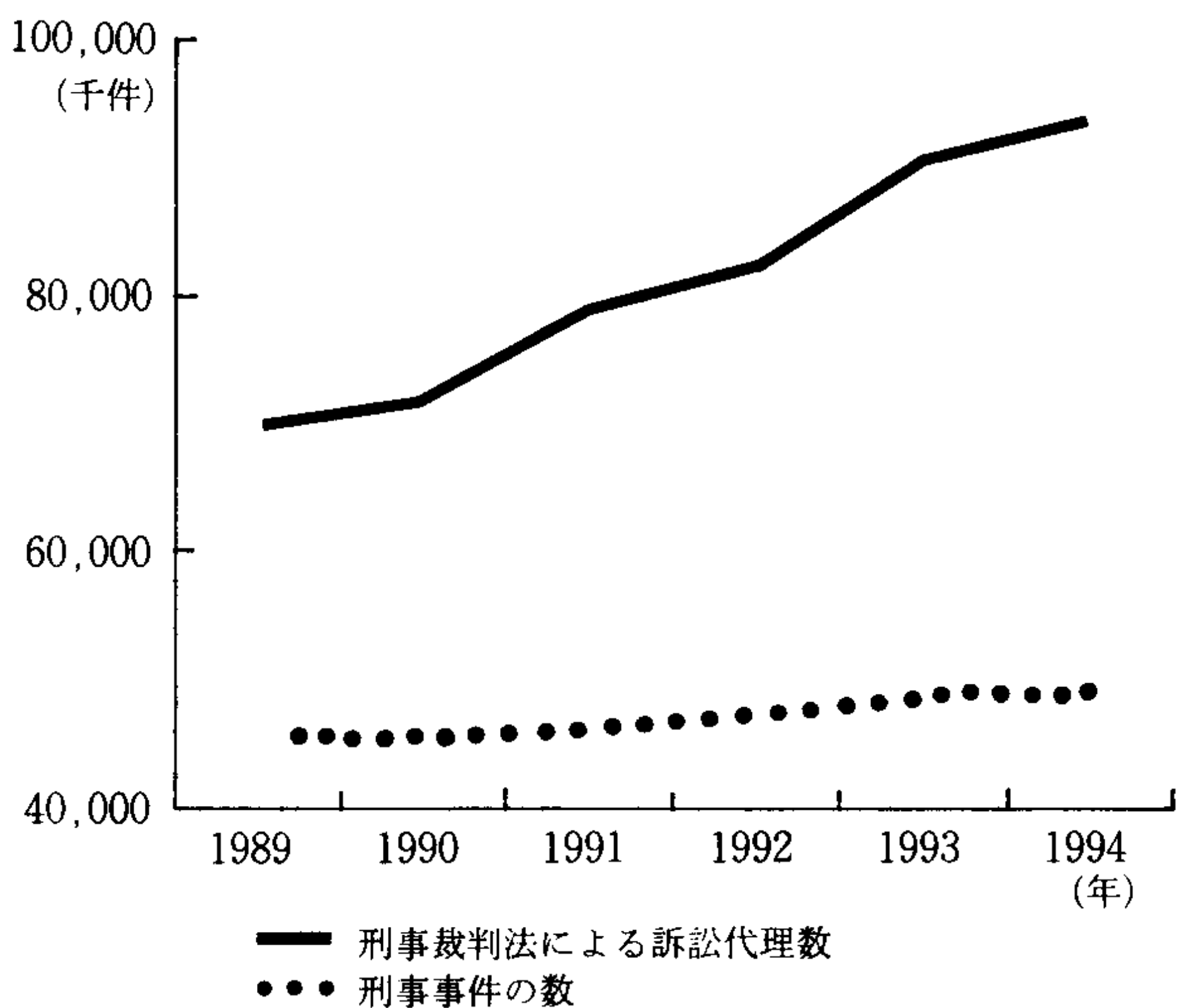
連邦公設弁護人組織は被告人たちに高い質の訴訟代理を一貫して提供し、裁判所における費用とその司法運営上の負担の両方を軽減しているので、この報告書は次のような一九九二年九月の合衆国司法会議勧告を繰り返している。すなわち、連邦議会は当該法を修正して、一裁判管轄区が公設弁護人組織をもつために、刑事裁判法の下で少なくとも年あたり二〇〇件の弁護人選任を行わなければならないという要件を削除すべきであると勧告した。同報告書はまた次の勧告をした。公設弁護人組織はこのような組織が費用の点で効率的で、一定の数以上の選任が毎年なされ、あるいは他に効果的な訴訟代理が行われる利益によりそのような組織の設立が必要となるすべての裁判管轄区または合同裁判管轄区において設立されなければならない。

より高額の名簿弁護士の報酬割合というものが実施されている一六の管轄区を除いては、名簿弁護士の比率は一九八四年以来増えていない。報告書では、連邦議会は合衆国司法会議が名簿弁護士に対する報酬を、合理的な事務間接費と公平な報酬、それに加えて適切な生活費調整金を含む水準で定めることを可能にするために公設弁護人サービスに対する予算割当の中で十分な資金を提供すべきであるということが勧告されている。

第四章 作業量 (Workload)、犯罪立法、および訴追当事者の主導権

刑事事件の提起は過去の三年間実質的には増えていないが、刑事裁判法に基づく訴訟代理の数は増加したし、増え続けるであろうと予測されている。これは、ある程度は、その各々が連邦公設弁護人または名簿弁護士のどちらかによる訴訟代理を受ける資格を有する被告人が、複数かわる事件の訴追の結果である。複数被告人の訴追数の増大は、弁護サービスの費用に対して二重の影響を及ぼす。これらの事件は訴訟代理の数および刑事裁判法に基づくサービス

刑事裁判法の下での訴訟代理の数



に対する需要を増加させるのみならず、一般的には時間がよりかかりかつ複雑であるため訴訟代理一件あたりの費用を増加させる。

連邦公設弁護人組織は、倫理的な制約のため複数被告人事件で二人以上の被告人を代理することを一般的に禁止している。その結果として、残りの被告人を代理するために名簿弁護士を選任する必要が生ずるがそれによって、費用がさらに増えることになる。

犯罪立法、過去の数年間にわたって成立した犯罪立法は、公設弁護人サービスの提供費用に実質的な影響を与えてきた。一九八四年量刑改革法およびその産物たる「量刑指針」は、連邦の刑事実務を根本的に変えそして劇的に連邦公設弁護人および名簿弁護士の作業量を拡大し、ほとんどの事件において、弁護人による訴訟代理を提供するのに必

要な時間を増やしてきた。

犯罪者の犯罪歴および現在の有罪判決の厳格さを基礎に、量刑指針はある幅を規定し、その中で裁判官は宣告刑を選択する。量刑指針に基づく宣告刑は上訴が許される。第一審裁判所裁判官は、量刑指針の定める宣告刑から離れることの理由を述べる限りでそうすることが許される。しかしそのようにして宣告刑から離れることは「合理性」があ

るためには上訴審による審査に服する。

これらの量刑指針が適用される個人の訴訟代理には、それらが制定される以前に通例であったよりもかなり時間がかかる。量刑指針に対する頻繁な修正（その施行日の一九八七年一月から一九九一年一月の間に四三四の修正があった）、そしてそれがもっている複雑な性格により、弁護士は量刑指針の調査と適用、および法廷外の事件準備（out-of-court preparation）に実質的により多くの時間をさいて専念することを要求される。多くの名簿弁護士は、この制度の下での連邦刑事実務に熟練しつづけることはまったくできない。刑を長くすることもあれば短くすることもある量刑要因を完全に調査し法廷に持ち出さなければならぬことによって、また各々の事件の費用がかなり増える。

刑事事件の控訴の提起もまた増え続けているが、少なくともある程度は、量刑指針の影響のためである。量刑指針に対しては現在でもなお修正作業が行われている。そして、解釈に関する問題は刑事事件の控訴の数を劇的に増加させている。刑事事件の上訴は一九九〇年には一八％、九一年には五％、そして一九九二年には九％増加している。量刑不当だけを理由とした刑事事件の上訴は一九九一年には二一％増加した。

刑事裁判法の下での上訴の訴訟代理も同様に増加している。それらは一九八七年から一九九二年の間にほぼ九〇％も増えた。この増加の状態は、主に量刑指針に基づいていることは疑問の余地がない。

事業への犯罪組織などの浸透の取り締まりに関する法律（RICO法）、継続的な犯罪的企業に関する法、そして職業的武装犯罪者法も同様に弁護人サービス費用を増加させた。これらの法律に基づく訴追は長期で複数被告人の事実審および上訴審をしばしば惹起し、その裁判では一人の被告人を代理する弁護士が証拠の検討、裁判への同行、および他の被告人の事件に関連するが男女いずれかの依頼者に対する事件に影響を及ぼしうる記録の検討に相当な時間

刑事訴訟における上訴事件
 裁判法による訴訟代理

年	上訴数	増加率
1978	3,391	
1988	4,418	32.2%
1989	5,198	17.7%
1990	5,431	4.5%
1991	5,790	6.6%
1992	6,302	8.8%

を充てなければならぬだろう。これらの事件は、これらの被告人の多くが量刑指針のもとで「職業的犯罪者」として訴追されることによりさらに複雑さを増す。その結果として、被告人側弁護士は基礎をなす訴因のみならず以前の有罪判決を検討し争わなければならない。

連邦法の財産没収規定の適用が、ますます多くの人を刑事裁判法に基づく弁護人選任を受ける資格ある状態にしているのではないかという懸念が高まりつつある。財産没収法が公設弁護人サービスに与える影響は数量化されていないが、予算割当にとってのその費用は潜在的には相当なものである。したがって、合衆国司法会議の勧告によれば、公設弁護人サービスに対する予算割当は、その財産が司法省により没収され、刑事裁判法に基づく訴訟代理を受ける資格のある状態になった被告人に対する訴訟代理の提供に係わる費用に対しては、最低限でも司法省の財産没収基金から補填を受けるべきであるとした。

その上、最近制定された犯罪立法、それには一九九二年自動車窃盗防止法 (Anti-Car Theft Act of 1992)、一九九二年子の扶養回復法 (Child Support Recovery Act of 1992)、および一九九二年動物企業保護法 (Animal Enterprise Protection Act of 1992) は、司法部および公設弁護人サービス計画により求められた財源に影響をもつであろう。連邦裁判所事務局の司法効果部 (Judicial Impact Office) は、これらの法には司法部で一九九三会計年度には四六〇万ドルの費用がかかるであろう (公設弁護人サービスには一二二万ドル) と見積もっている。その後、司法部にかかる一年あたりの費用は九二二万ドル (公設弁護人サービスには二五三万ドル) と見積もられている。

訴追当事者の主導権、刑事裁判法による事件の数と複雑さは、司法省の訴追政策から相当の影響を受ける。暴力犯罪、麻薬の運搬、ホワイト・カラー犯罪の減少を目的とした司法省の主導権、並びに法執行と訴追に対する資金の増

加は、刑事事件の提起の数と複雑さを高め、その結果としての弁護人サービスの提供にかかる費用を相当増加させた。司法省の訴追および求刑政策に関して合衆国司法長官ジャネット・リノにより最近開始された検討が与える影響は、これから見ていかなければならない。

最近の数年間、司法省はトリッガーロック計画 (Project Triggerlock) と「ウィード・シード」作戦 (Operation Weed and Seed) を開始した。これら二つの計画は、暴力犯罪の減少に資することを意図した計画である。トリッガーロック計画は、危険な累犯武器犯罪者を連邦裁判所の訴追の目標として設定しているが、それはより厳格な絶対的最低刑を利用するためなのである。トリッガーロック計画は、各々の連邦検察局が検察官の特別対策 (task force) を結成するものであり、そこでは彼らは、すなわち連邦捜査局、麻薬取締局、そして、アルコール・タバコ・火器局の捜査官、並びに州および地方自治体の当局者が、銃を使用する暴力的犯罪者の特定、逮捕、そして訴追に責任をもつのである。その最初の年 (一九九一年四月から一九九二年四月まで) に、トリッガーロック計画は六四五〇人以上の逮捕者を出した。

「ウィード・シード」作戦は、高い犯罪率をもつ区域において暴力犯罪、薬物使用、そしてギャング活動の撲滅に取り組む多様な機関によるアプローチである。地域を再活性化しようとする試みに加えて、それには、暴力的な人物と薬物のディーラーを目標の地域から追放しようとする大規模な努力を連邦、州、および地方行政の法執行機関が行なうことになるのである。

これらの主導権は両方とも、弁護人業務の複雑さと費用を増大させる。というのもトリッガーロック計画の中で逮捕者が、ひんぱんに職業的武装犯罪者法により訴追され、「ウィード・シード」作戦のもとでの刑事訴追には、量刑指針の下で「職業的犯罪者」と分類される被告にたちがしばしば含まれるからである。これらの計画は、連邦裁判所

での事件の解明および基礎のためにしばしば州の法執行諸機関を利用せざるをえず、そして、そのことによって被告人弁護士が対応しなければならない事件をさらに生み出している。

組織犯罪と麻薬取締特別対策計画は、多様な機関による薬物の捜査と訴追の計画であり、その多くは国際的な規模の高度のレベルの麻薬密輸組織を発見し訴追することを目的とする。この特別対策は一九八二年以来全国内に存在し、訴追をしようということでは連邦、国家、および地方の法執行諸機関の利用を調整するものである。司法省によるこの計画に対する出費の増加は、弁護費用に重大な影響を及ぼしたし、この計画との関連で正式起訴された被告人は、RICO法、および継続的な犯罪的企業に関する法の下で訴追されている。

司法長官ジャネット・リノによる声明は、司法省が一九九四会計年度の間にホワイト・カラー犯罪の捜査と訴追にこれまで以上に努力することを示唆した。倒産した貯蓄貸与協会 (savings and loan institutions) に関連する事件から明らかになったように、これらの事件は訴追や弁護が極端に長くまた高額になる。

死刑裁判 死刑裁判は極端に複雑である。というのも、弁護人に対し非・死刑事件に関する証拠上および手続上の争点についての専門知識だけでなく、死刑裁判に特有の無数の論点および手続に熟知することを要求するためである。この専門知識の必要性は、州の死刑事件に対する人身保護令状による審査を制限する新しい判例法にならって高められてきた。人身保護令状裁判は他の上訴の道が無くなった後の連邦裁判所による事件を審査することになる。マクレスキー対ザント事件 (McClesky v. Zant, 499 U.S. 111 S.Ct. 1454, 133 L.Ed. 2d 517 (1991)) は、初回の連邦人身保護令状申請において全ての憲法上の主張が研究され、調査され、かくして提起されるようにと要求した。すなわち、最初の神聖で提起されていない争点はそれ以後には考慮されなくてもよいとした。その結果として、死刑事件における国選弁護人は最初の人身保護令状申請においてすべての考えられる関連事項を調査し、準備し、主張し

なければならない。このことにより、短い時間の間に大量の弁護士のもつ時間と方策を尽すことが必要になる。

プロジェクト事件 (In re Blodgett, 502 U.S. 112 S.Ct. 467, 116 L.Ed. 2d 669 (1992)) は、人身保護手続の弁護人がマクレスキー判決の調査基準を満たさなければならない時間をさらに短縮した。プロジェクト判決は、連邦下級審が死刑事件を迅速化させる義務を負うことを強く暗示する。したがって、マクレスキー判決で増大された国選弁護人の責任は、以前許されていたよりも少ない時間で遂行されなければならない、これによってより多くの弁護士の仕事を短い時間枠の中で行なうことが必要となった。

第五章 運用上の成果 (Administrative Accomplishments)

司法部は、刑事裁判法の下で連邦法廷で被告人を代理する全国の一三〇〇〇人以上の私設弁護士に対して研修を提供することに実質的に関与してきた。経験をつんだ名簿弁護士が指名されて、彼らは連邦公設弁護人組織がない地区で地方研修コーディネーターとして奉仕をしている。コーディネーターたちは司法部が地区の名簿弁護士のための研修プログラムを開発し作成するのを援助し、刑事実体法と刑事裁判法の運用実務の両方を対象とする教材書物の配布を手伝っている。昨年一年間に、名簿弁護士のために三五の地方研修プログラムが開催された。その上に、本年は司法部が名簿弁護士のために四回の地方研修セミナーを共同製作しスポンサーとなっている。

量刑基準研修グループが、コロンビア特別区連邦公設弁護人事務所内に設立され、一九九二会計年度下半期にその活動を開始した。このグループは、量刑基準に関連する質問に答えるための直通電話を開設し、名簿弁護士および連邦公設弁護人に対して量刑基準についての研修を提供している。

この一年間に、司法部は四つの新しい連邦公設弁護人組織と既存の公設弁護人組織の支部を九つ設立した。公設弁護人組織は一般的に私設弁護士よりも低費用の業務を提供するので、公設弁護人組織の数の増加は刑事裁判法の下で私設の名簿弁護士による訴訟代理の数、およびサービス提供のための費用を全体としては減少させる。

第六章 一九九三会計年度の予算割当

連邦公設弁護人サービスに対する一九九三会計年度の予算割当は、二億一五二万一〇〇〇ドルであり、それは一九九二会計年度の予算割当総額よりも六七五万ドル、一九九三会計年度の概算要求よりも八八七二万五〇〇〇ドル少ない。司法部は、名簿弁護士に対する訴訟代理費用の見積りを維持するための総額六四八〇万ドルに上る補正予算を要求した。

補正的な予算割当は当初の財源が無くなるまで成立しないので、名簿弁護士とそれらが契約を結んだサービス提供者に対する支払いは五月に停止され、五五〇万ドルの補正的予算割当が成立した後の六月に再開された。

今年および前年の二会計年度に起こったような名簿弁護士に対する支払いの停止は、この計画に対する政府の責任に対し名簿弁護士の信用を崩すものである。このことは、今度は、裁判官たちが、特に長引く複雑な事件で資格を満たす弁護士を探し出すことが困難になる。このような事態の展開は、連邦憲法修正六条の弁護人の援助条項を弱体化させるものである。

たとえ弁護士に訴訟代理の提供を説得または命令することができたとしても、彼らは通訳、精神科医、またはその他の専門家のサービスを確保することはできないであろう。そのような専門家の多くは報酬なしではサービスの提供

を拒むであろうし、そしてそのことは適切な弁護のためにこのようなサービスが必要とされる手続の遅延を生むことになる。

弁護士および専門家に対する報酬のために財源が利用可能にならなければ、かなりの数の事件が、個人の適切な弁護を受ける権利を侵害することなしに公判に進むことはできないであろう。このことにより裁判所は、それ以外の手段では彼らのもつ効果的な弁護人の援助を受ける憲法上の権利を奪われてしまうような被告人に対しての公判を延期するかあるいは公訴を棄却せざるをえなくなる。

わが国の刑事司法制度は対審構造をとっているので、それは訴追者と被告人弁護者が効果的に活動している場合に限り意図されたように機能する。我々が政府の権限に対する憲法上の抑制をし続け、すべてのわが国の市民の有する適正手続、裁判を等しく受けること、公平で偏らない審判、そして刑事手続における弁護人の効果的な援助を受けるといような諸権利を保障すべきであるというのならばここで説明した財源提供の困難さは解決されなければならない。

1993 会計年度における公設弁護人サービスの財源の割当

